

平成18年2月期 決算短信（連結）



平成18年4月14日

会社名 北雄ラッキー株式会社

上場取引所：JASDAQ

コード番号 2747

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総務部長

氏名 鴻野 英樹

TEL (011)643-3301

決算取締役会開催日 平成18年4月14日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成18年2月期の連結業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	47,630	(1.4)	269	(63.1)	106	(81.7)
17年2月期	48,327	(0.2)	730	(24.9)	583	(26.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	57	(80.9)	8	63	-	-	1.3	0.5	0.2			
17年2月期	300	(161.1)	45	16	-	-	7.3	2.7	1.2			

(注) 1. 持分法投資損益 18年2月期 - 百万円 17年2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年2月期 6,645,770株 17年2月期 6,645,770株

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

4. 会計処理の方法の変更 有・**無**

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年2月期	21,577		4,279		19.8	643	93	
17年2月期	21,542		4,232		19.6	636	89	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 6,645,770株 17年2月期 6,645,770株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年2月期	117		412		186		3,022	
17年2月期	215		614		364		3,130	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	24,088		166		251	
通期	46,591		413		63	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 9円48銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページをご参照下さい。

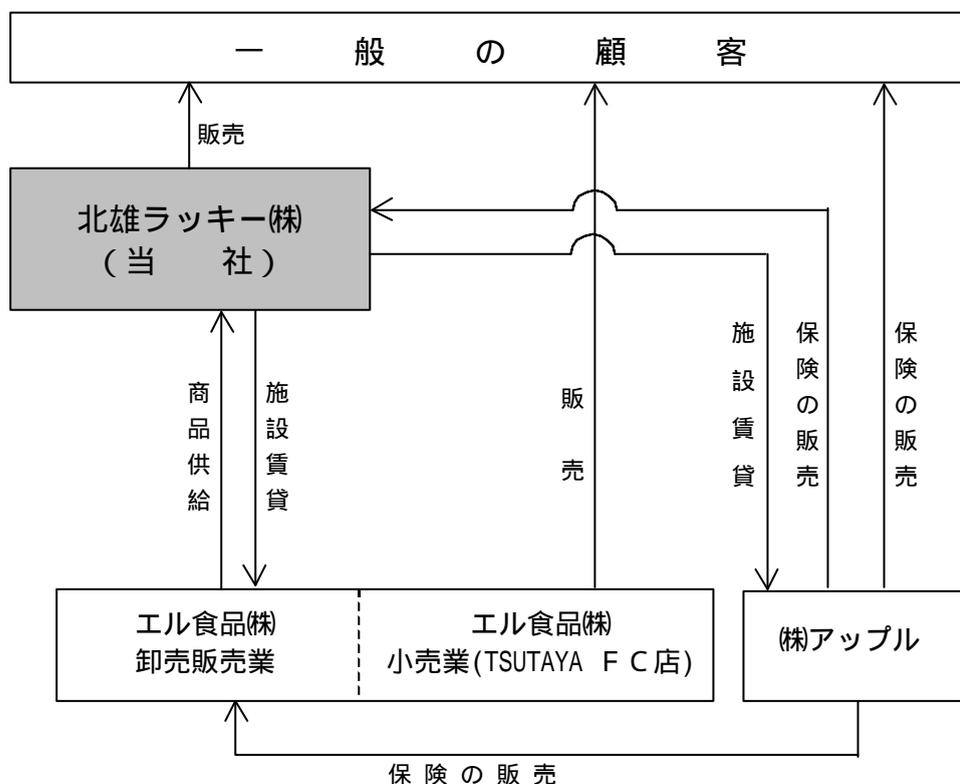
## 1. 企業集団の状況

当社グループは北雄ラッキー(株) (当社) 及び子会社2社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット 事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他	エ ル 食 品 (株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、CD、ビデオ、その他 (TSUTAYA F C店)	エ ル 食 品 (株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理	(株)ア ッ プ ル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社グループは、こうしたお客様のご要望に確実に応え得る企業でありたいとの願いをこめ、新しい企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、企業体質並びに財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用することとし、競争力の強化及び業績の向上に努めてまいります。

### (3) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単価の引下げが個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図るための有効な施策であると認識しております。

投資単価の引下げにつきましては、業績・市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで決定してまいりたいと考えておりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

### (4) 経営戦略

#### 営業戦略について

当社グループは、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合うカテゴリー分類された売場提案にあります。今後、最も得意とする惣菜類の充実を柱として快適な売場づくり、より選びやすい売場づくりへの取組を続け、商品コンセプトとして掲げております味・質、価格、健康・安全、簡単・機能性の一層の深耕を図ってまいります。

#### 出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道東の北見・網走圏を優先エリアと位置づけしております。

これらの設備投資は自己資金の範囲内で行うことを基本方針としており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進め、当面は年間1～2店舗の出店ペースを継続してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループの安定した経営基盤づくりのためには、経常利益率の向上が欠かせないものと捉えており、ローコスト体質への転換が急務であります。

また、連結総資産に占める有利子負債比率が高い水準にあり、当面の設備投資につきましては、キャッシュ・フローの範囲内にとどめ財務体質の改善に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主ほか利害関係者の方々に対し、経営の迅速な意思決定に努めるとともに、経営の透明性・公正性の確保を図るため適切な情報開示を行うなど、法令の遵守及び企業倫理の確立にむけて社内体制の整備に努めることと認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．取締役会は取締役12名にて構成され、月1回を原則として必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況の報告が行われております。取締役会以外の業務意思決定機関、執行役員制度及び社外取締役は現状設置していませんが、取締役の独自性及び取締役相互間の監督体制が十分保たれるよう努めております。

ロ．当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で構成され、監査役会についても原則月1回定期的に開催されて、公正・客観的な立場より監査を実施しております。監査役全員は取締役会に出席することとしており、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関し客観的立場から監査・監督を実施し、必要な場合は意見を表明しております。また適時、監査法人からの内部統制及び会計監査に関する監査実施の報告を受け、取締役の適正かつ確かな業務執行と組織運営を監査しております。

なお、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役と当社の間で取引関係等利害関係はありません。

ハ．当社は社長の直轄部署として内部監査室を設置しており、内部監査の実施とコンプライアンスを担当しております。内部監査については規程に則り店舗及び子会社の会計監査、業務監査等を定期的を実施し、問題点・改善点について関係部署を通じて対策を実施しております。コンプライアンスについては当社に係る法令等について情報を収集し、必要な場合は新たに社内規程を作成整備するなど、全社的な見地より法令の遵守に努めております。

ニ．当社は従業員及びお客様やお取引先などの関係者に係る緊急事態の発生に備え、事態に対応するため次のような規定を制定し、それぞれに総括責任者を置きリスク管理体制を整備しております。

- ・ 店舗危機管理手引書
- ・ 企業機密情報、個人情報保護規定
- ・ 地震、災害管理手引書
- ・ 内部取引者管理規定（インサイダー防止）

ホ．当社は公認会計士による監査を中央青山監査法人に依頼しております。期中、期末監査のほか、内部統制の整備、重要な会計課題につきましても適切なアドバイスを受けております。また、法律問題全般及び税務問題全般につき、それぞれ弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、個人消費は緩やかな回復基調を示しつつありますが、原油価格の高止まりや金利の上昇懸念などの不安要素もあり、景気は底堅く推移しているものの、まだ楽観できない状況が続いております。北海道内におきましては、全国水準と比較いたしまして雇用や所得といった面での地域格差が解消できないまま、個人消費の伸び悩みが続き、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

小売業界におきましても、こうした影響を色濃く受けたうえ、同業大型店の出店や異業種（特にドラッグストア）との競合もこれまでになく顕著となるなど厳しい経営状況が続きました。

当社グループにおきましても、価格競争が更に進むなか、春先の天候不順や秋冬にかけての青果物や米穀類の相場下落などにも影響を受け、既存店売上高は前連結会計年度比96.2%と厳しい経営結果となりました。

こうした状況のなか、「スーパーマーケット事業部門」におきましては、競合店対策として生鮮部門を主体とし価格訴求路線を打出し、売上高の維持拡大を目指す一方で、品質や品揃え、味の訴求という分野においては「ナチュラルラッキー」「テイスティラッキー」というコンセプトを導入し、「有機野菜」「有機原材料使用食品」「無添加食品」「健康食品」「味の逸品」を訴える取組みに力を注いでまいりました。具体的なナチュラルラッキー商品としては、各種有機栽培野菜、無添加ロースハム・ベーコン、有機サラダ専科、オーガニック冷凍野菜、有機大豆豆腐・納豆、特定保健用飲料、ミネラルウォーターなどの展開を強化し、テイスティラッキー商品としては、スイートトマト、産地直送こだわり白桃・巨峰、地元積丹産淡色紅葉子、こだわり珈琲、新潟産こだわり米などに取組んでまいりました。

これらの商品は売上貢献の面ではまだまだ小規模ではありますが、今後確実に需要増が見込まれるものとして捉え、当社グループの商品政策の主体となるものとしていち早くお客様へのアピールを開始したものであります。

コスト削減への取組みといたしましては、物流センターでの取扱品を官制品（酒・米）や衣料品まで規模を拡大したことにより手数料の増加が図られ、また物流センターを活用することにより中国産のオリジナル肌着の直流体制を構築し、大きな利益貢献が実現いたしました。

設備面では、店舗効率化の観点より3月に白石店、6月に藤野店、10月に苗穂店、1月に真駒内店をそれぞれ閉鎖し、新規店舗として10月に北海道稚内市にショッピングセンターシティ稚内店を開店いたしました。

この結果、スーパーマーケット事業部門の売上高は47,219百万円（前連結会計年度比98.6%）、営業利益は270百万円（前連結会計年度比37.2%）の減収減益となりました。

「その他事業部門」におきましては、エル食品(株) TSUTAYA篠路店では、品揃えの見直しと在庫の改善を実施いたしました。競合が一段と激化したこと、また(株)アップルにつきましては、生損保業界の再編に伴う代理店の生残り競争激化を鑑みて事業規模を縮小したことなどにより、いずれもわずかな減収となり、売上高合計は410百万円（前連結会計年度比98.3%）、営業利益は2百万円（前連結会計年度は5百万円）となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は47,630百万円（前連結会計年度比98.6%）、営業利益は269百万円（前連結会計年度比36.9%）、経常利益は106百万円（前連結会計年度比18.3%）、当期純利益は57百万円（前連結会計年度比19.1%）の減収減益となりました。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が174百万円(前連結会計年度比70.2%減)であったものの、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、当連結会計年度末には3,022百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は117百万円(前連結会計年度比45.4%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が174百万円、減価償却費が349百万円、たな卸資産の減少が73百万円及び預り保証金の増加が14百万円であったのに対し、仕入債務の減少が75百万円、役員退職慰労引当金の減少が56百万円、法人税等の支払額が303百万円であったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は412百万円(前連結会計年度比32.8%減)となりました。これは主に定期預金の預入による支出が1,290百万円、有形固定資産の取得による支出が666百万円、差入保証金の増加による支出が21百万円であったのに対し、定期預金の払戻による収入が1,260百万円、差入保証金の減少による収入が266百万円であったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は186百万円(前連結会計年度比48.8%減)となりました。これは短期借入金の増加が199百万円、新規の長期借入金が950百万円、新規の社債の発行が600百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が863百万円、社債の償還による支出が600百万円、配当金の支払額が99百万円であったことによるものであります。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、全国的にみて緩やかな景気の回復基調が続いているとはいえ、北海道内での個人消費は依然として足取りが重く、今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。企業をとりまく環境も将来にむけ社会保険料の負担増や定率減税廃止による個人の負担増、また金利上昇の予測など先行きの不透明感が拭いされない状況にあると言わざるを得ません。

こうした状況のなか、当社グループは販売力の強化を最大の課題と捉えております。このため営業部内の機能を再編し、販売部に集中することにより機動的な対応が可能となるよう組織の変更を実施いたします。まず販売促進の面では年間52週のマーチャングアイジング計画を具体的な項目に再構築し、これらを「今週のテーマ商品」「週間重点販売商品」へと落とし込み、店舗間のバラツキ解消と売込商品の集中化を図ってまいります。またこれとは別にチラシ計画と連動した「月間オペレーションガイド」を作成し、販促スケジュール、週別売場展開ガイド、生活催事ガイド、販促資材計画などソフトの面からも売場をサポートし、共通認識の醸成を図ってまいります。

商品力強化の面では、まず主力となる生鮮部門においては引続き「ナチュラルラッキー商品」及び「テイスティラッキー商品」の拡大を図ってまいります。新たな取組み商品といたしましては、朝もぎとうもろこし、朝どりイチゴ、平田牧場三元豚、SPF豚使用焼豚スライス・ブロックベーコン、有機野菜使用和惣菜・中華などを手がけてまいります。また地産地消の考え方を重視し、近郊野菜農家とのタイアップを強化、産直野菜、地場魚介類の販売拡大へ取組んでまいります。グロサリー部門においても「ナチュラルラッキー商品」の取扱いを強化し、有機・特別栽培を原材料とする加工食品の拡大、また栄養補助商品・健康茶などのコーナー展開も手がけてまいります。

設備投資といたしましては、3月より青果物・水産物の配送センターを自社の直営として立上げ、更なるコストの削減と収益の増加を目指してまいります。店舗につきましては遠軽店、網走店、美幌店、西岡店の改装を計画し、売上の拡大を図ってまいります。そのほかコスト削減への取組みといたしましては、店舗の施設管理に係る取引先を一元化し、保守管理や清掃などの費用を前連結会計年度と比べおよそ500万円削減する計画としております。

次期の連結見通しにつきましては、売上高は46,591百万円（前連結会計年度比97.8%）、経常利益は413百万円（前連結会計年度比388.3%）、当期純利益は63百万円（前連結会計年度対120百万円減）を見込んでおります。

なお、当期純利益には減損会計適用による特別損失予定額422百万円が含まれております。

#### (次期見通しに関する注意事項)

前述の業績の次期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的风险や不確性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により実績の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

## 4. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

退任予定取締役（平成18年5月25日開催予定の第36回定時株主総会日付）

早坂 征夫（現 常務取締役 開発部長）

岩間 拓（現 取締役 経理部長）

役職の変動（平成18年4月14日付 当社取締役会承認）

専務取締役 開発部長 井本 逸夫（現 専務取締役 生産性推進担当）

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金			3,760,749		3,682,175	78,573
2. 受取手形及び売掛金			176,869		190,363	13,494
3. たな卸資産			1,857,361		1,783,718	73,642
4. 繰延税金資産			105,592		91,625	13,967
5. 未収法人税等			-		34,632	34,632
6. その他			492,161		479,715	12,446
貸倒引当金			269		62	207
流動資産合計			6,392,465	29.7	6,262,169	130,295
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	8,285,018		8,711,017		
減価償却累計額		4,409,717	3,875,300	4,481,134	4,229,883	354,583
(2) 車輛運搬具		20,262		20,262		
減価償却累計額		18,226	2,036	18,913	1,349	687
(3) 土地	1		6,801,043		6,754,783	46,260
(4) 建設仮勘定			6,208		-	6,208
(5) その他		755,216		675,113		
減価償却累計額		634,734	120,482	577,444	97,669	22,813
有形固定資産合計			10,805,072	50.2	11,083,685	278,613
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,612		8,388	775
(2) 電話加入権			18,569		18,569	-
無形固定資産合計			26,182	0.1	26,958	775
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			347,360		505,337	157,977
(2) 繰延税金資産			376,732		321,494	55,238
(3) 差入保証金			3,363,972		3,123,567	240,404
(4) その他			239,973		249,778	9,804
貸倒引当金			8,900		-	8,900
投資その他の資産合計			4,319,138	20.0	4,200,177	118,960
固定資産合計			15,150,393	70.3	15,310,821	160,428
繰延資産						
社債発行費			-	-	4,800	4,800
資産合計			21,542,858	100.0	21,577,791	34,932

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,111,533		3,028,804		82,729
2. 1年以内償還予定の社債	1	600,000		-		600,000
3. 短期借入金	1・2	5,446,138		5,645,171		199,032
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	824,794		1,018,904		194,110
5. 未払法人税等		192,859		34,238		158,621
6. 賞与引当金		165,665		130,684		34,981
7. その他		885,230		888,041		2,810
流動負債合計		11,226,221	52.1	10,745,843	49.8	480,378
固定負債						
1. 社債		-		600,000		600,000
2. 長期借入金	1	4,468,660		4,361,506		107,154
3. 繰延税金負債		4,096		14,782		10,686
4. 退職給付引当金		729,101		736,948		7,846
5. 役員退職慰労引当金		357,637		300,661		56,976
6. その他	1	524,486		538,587		14,100
固定負債合計		6,083,981	28.3	6,552,484	30.4	468,503
負債合計		17,310,203	80.4	17,298,328	80.2	11,874
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3	641,808	3.0	641,808	3.0	-
資本剰余金		465,258	2.1	465,258	2.1	-
利益剰余金		3,068,776	14.2	3,026,505	14.0	42,270
その他有価証券評価差額金		56,812	0.3	145,890	0.7	89,078
資本合計		4,232,655	19.6	4,279,462	19.8	46,807
負債、少数株主持分及び資本合計		21,542,858	100.0	21,577,791	100.0	34,932

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕			当連結会計年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕			増減金額
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売上高			48,327,447	100.0		47,630,827	100.0	696,619
売上原価			36,367,781	75.2		35,942,728	75.5	425,053
売上総利益			11,959,665	24.8		11,688,099	24.5	271,566
営業収入								
1. 不動産賃貸収入		321,318			304,910			
2. 配送手数料収入		658,307	979,626	2.0	728,793	1,033,703	2.2	54,076
営業総利益			12,939,292	26.8		12,721,802	26.7	217,489
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		599,957			576,022			
2. 配送費		701,149			771,921			
3. 販売手数料		585,217			601,772			
4. 給料手当		2,452,910			2,496,342			
5. 賞与引当金繰入額		165,665			130,684			
6. 退職給付費用		176,412			200,529			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		4,176			18,344			
8. 雑給		2,469,215			2,568,643			
9. 水道光熱費		784,165			805,817			
10. 減価償却費		380,901			349,712			
11. 地代家賃		1,302,559			1,258,735			
12. その他		2,585,968	12,208,297	25.3	2,673,716	12,452,242	26.1	243,944
営業利益			730,994	1.5		269,560	0.6	461,434
営業外収益								
1. 受取利息		11,749			10,987			
2. 受取配当金		5,569			5,754			
3. 保険満期返戻差益		6,357			-			
4. 未請求債務整理益		6,787			6,990			
5. 雑収入		53,153	83,616	0.2	42,835	66,567	0.1	17,049
営業外費用								
1. 支払利息		227,342			222,583			
2. 貸倒損失		775			-			
3. 社債発行費償却		-			2,400			
4. 雑損失		3,044	231,161	0.5	4,645	229,628	0.5	1,533
経常利益			583,450	1.2		106,499	0.2	476,951
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	-			37,881			
2. 貸倒引当金戻入益		112			207			
3. 賃貸借契約違約金		401			1,298			
4. 前期損益修正益	2	-			79,134			
5. 役員退職慰労引当金取崩益		14,678	15,192	0.0	-	118,522	0.2	103,329
特別損失								
1. 固定資産売却損	3	3,210			22,363			
2. 固定資産除却損	4	7,650			21,818			
3. 役員退職慰労金		1,655			-			
4. 賃貸借契約解約損		659			3,037			
5. 投資有価証券評価損		-	13,175	0.0	3,500	50,719	0.0	37,543
税金等調整前当期純利益			585,467	1.2		174,302	0.4	411,164
法人税、住民税及び事業税		316,387			50,390			
過年度法人税等		-			44,647			
法人税等調整額		31,099	285,287	0.6	21,847	116,886	0.3	168,401
当期純利益			300,179	0.6		57,416	0.1	242,763

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕		増減金額
		金 額	金 額	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			465,258	465,258		-
資本剰余金期末残高			465,258	465,258		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			2,881,574	3,068,776		187,201
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		300,179	300,179	57,416	57,416	242,763
利益剰余金減少高						
1. 配当金		112,978		99,686		
2. 役員賞与金		-	112,978	-	99,686	13,291
利益剰余金期末残高			3,068,776	3,026,505		42,270

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	585,467	174,302	411,164
減価償却費	380,901	349,712	31,188
長期前払費用償却費等	10,078	9,715	362
貸倒引当金の増減額(減少：)	112	207	94
賞与引当金の増減額(減少：)	3,534	34,981	31,447
退職給付引当金の増減額(減少：)	11,680	7,846	19,527
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	10,502	56,976	46,474
受取利息及び受取配当金	17,318	16,741	577
その他の営業外収益	66,298	49,825	16,472
支払利息	227,342	222,583	4,758
その他の営業外費用	3,819	7,045	3,225
固定資産売却益	-	37,881	37,881
前期損益修正益	-	79,134	79,134
固定資産売却損	3,210	22,363	19,152
固定資産除却損	7,650	21,818	14,168
投資有価証券評価損	-	3,500	3,500
売上債権の増減額(増加：)	10,480	13,494	23,974
たな卸資産の増減額(増加：)	46,431	73,642	120,073
仕入債務の増減額(減少：)	465,171	75,739	389,431
未払消費税等の増減額(減少：)	19,516	22,558	3,042
預り保証金の増減額(減少：)	19,350	14,500	4,849
その他	1,921	81,181	79,259
小計	609,655	600,672	8,982
利息及び配当金の受取額	11,467	12,182	715
その他営業外収益の受取額	59,510	42,835	16,674
利息の支払額	234,415	223,319	11,096
その他営業外費用の支払額	2,799	11,533	8,733
法人税等の支払額	227,729	303,059	75,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,689	117,779	97,910

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕	
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,490,000	1,290,000	200,000
定期預金の払戻による収入		1,440,000	1,260,000	180,000
有形固定資産の取得による支出		741,785	666,551	75,233
有形固定資産の売却による収入		880	85,836	84,956
無形固定資産の取得による支出		2,600	4,275	1,675
投資有価証券の取得による支出		1,264	14,355	13,091
差入保証金の増加による支出		29,905	21,460	8,445
差入保証金の減少による収入		165,632	266,726	101,094
長期前払費用の増加による支出		3,730	18,272	14,541
建設協力立替金の増加による支出		349	1,201	851
その他		48,964	9,316	58,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		614,159	412,869	201,289
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額（減少：）		625,678	199,032	426,645
長期借入による収入		1,200,000	950,000	250,000
長期借入金の返済による支出		1,348,271	863,044	485,227
社債の発行による収入		-	600,000	600,000
社債の償還による支出		-	600,000	600,000
配当金の支払額		112,824	99,471	13,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		364,583	186,516	178,066
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		33,886	108,573	74,687
現金及び現金同等物の期首残高		3,164,636	3,130,749	33,886
現金及び現金同等物の期末残高		3,130,749	3,022,175	108,573



期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括償却することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>過去勤務債務44,774千円(債務の減額)については、当連結会計年度において一括償却することとし、退職給付費用より控除して計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ..... 金利スワップ ヘッジ対象 ..... 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、明瞭表示のため当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は 28,876千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,532千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項  
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,029,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,280,613千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,446,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">796,394千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,332,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,175,092千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,029,084千円	土地	6,251,528千円	合計	9,280,613千円	1年以内償還予定の社債	600,000千円	短期借入金	5,446,138千円	1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円	長期借入金	4,332,560千円	合計	11,175,092千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,868,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,105,982千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,245,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">962,104千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,089,306千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">169,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,465,955千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,868,425千円	土地	6,237,556千円	合計	9,105,982千円	短期借入金	5,245,171千円	1年以内返済予定の長期借入金	962,104千円	長期借入金	4,089,306千円	固定負債の「その他」	169,374千円	合計	10,465,955千円
建物及び構築物	3,029,084千円																																
土地	6,251,528千円																																
合計	9,280,613千円																																
1年以内償還予定の社債	600,000千円																																
短期借入金	5,446,138千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円																																
長期借入金	4,332,560千円																																
合計	11,175,092千円																																
建物及び構築物	2,868,425千円																																
土地	6,237,556千円																																
合計	9,105,982千円																																
短期借入金	5,245,171千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	962,104千円																																
長期借入金	4,089,306千円																																
固定負債の「その他」	169,374千円																																
合計	10,465,955千円																																
<p>2. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">806,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893,861千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	806,138千円	差引額	1,893,861千円	<p>2. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">505,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,828千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	505,171千円	差引額	2,194,828千円																				
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	806,138千円																																
差引額	1,893,861千円																																
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	505,171千円																																
差引額	2,194,828千円																																
<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,645,770株であります。</p>	<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,645,770株であります。</p>																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕														
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。														
-	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37,434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,881千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	366千円	有形固定資産の「その他」	80千円	土地	37,434千円	合計	37,881千円						
建物及び構築物	366千円														
有形固定資産の「その他」	80千円														
土地	37,434千円														
合計	37,881千円														
2. -	2. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。														
	税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入														
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,134千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	79,134千円												
建物及び構築物	79,134千円														
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,210千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,080千円	有形固定資産の「その他」	130千円	合計	3,210千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,788千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,363千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,575千円	土地	14,788千円	合計	22,363千円		
建物及び構築物	3,080千円														
有形固定資産の「その他」	130千円														
合計	3,210千円														
建物及び構築物	7,575千円														
土地	14,788千円														
合計	22,363千円														
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,808千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,650千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,841千円	有形固定資産の「その他」	5,808千円	合計	7,650千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,818千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,227千円	有形固定資産の「その他」	5,741千円	店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円	合計	21,818千円
建物及び構築物	1,841千円														
有形固定資産の「その他」	5,808千円														
合計	7,650千円														
建物及び構築物	12,227千円														
有形固定資産の「その他」	5,741千円														
店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円														
合計	21,818千円														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,760,749千円	現金及び預金勘定 3,682,175千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>630,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>660,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,130,749千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,022,175千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>1,935</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td>1,975,268</td> <td>1,002,480</td> <td>972,787</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41,400</td> <td>39,639</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,020,538</td> <td>1,044,055</td> <td>976,482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	3,870	1,935	1,935	有形固定資産 の「その他」	1,975,268	1,002,480	972,787	ソフトウェア	41,400	39,639	1,760	合 計	2,020,538	1,044,055	976,482	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>2,709</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td>1,941,509</td> <td>1,033,297</td> <td>908,212</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,945,380</td> <td>1,036,006</td> <td>909,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	3,870	2,709	1,161	有形固定資産 の「その他」	1,941,509	1,033,297	908,212	合 計	1,945,380	1,036,006	909,373
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
車輛運搬具	3,870	1,935	1,935																																										
有形固定資産 の「その他」	1,975,268	1,002,480	972,787																																										
ソフトウェア	41,400	39,639	1,760																																										
合 計	2,020,538	1,044,055	976,482																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
車輛運搬具	3,870	2,709	1,161																																										
有形固定資産 の「その他」	1,941,509	1,033,297	908,212																																										
合 計	1,945,380	1,036,006	909,373																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>349,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>662,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,012,487千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	349,837千円	1年超	662,650千円	合計	1,012,487千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>344,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>599,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>943,460千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	344,262千円	1年超	599,198千円	合計	943,460千円																																
1年内	349,837千円																																												
1年超	662,650千円																																												
合計	1,012,487千円																																												
1年内	344,262千円																																												
1年超	599,198千円																																												
合計	943,460千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>434,538千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>392,242千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42,295千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	434,538千円	減価償却費相当額	392,242千円	支払利息相当額	42,295千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>409,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	409,562千円	減価償却費相当額	371,216千円	支払利息相当額	36,461千円																																
支払リース料	434,538千円																																												
減価償却費相当額	392,242千円																																												
支払利息相当額	42,295千円																																												
支払リース料	409,562千円																																												
減価償却費相当額	371,216千円																																												
支払利息相当額	36,461千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																												

## 6. 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年2月28日現在）			当連結会計年度（平成18年2月28日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	135,342	231,029	95,686	138,956	381,759	242,803
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	3,060	3,257	197
	小計	135,342	231,029	95,686	142,016	385,016	243,000
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,292	2,170	122	9,974	9,660	314
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,292	2,170	122	9,974	9,660	314
合計		137,635	233,199	95,563	151,991	394,676	242,685

### 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）			当連結会計年度 （自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
-	-	-	-	-	-

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成17年2月28日現在）	当連結会計年度 （平成18年2月28日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	114,160	110,660

## 7. デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
1. 取引の内容及び利用目的	<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …… 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
2. 取引に対する取組方針	<p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、新規変動金利借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引に限定しております。</p>
3. 取引に係るリスクの内容	<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の有する市場金利の変動によるリスクを相殺する目的で導入しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の相手先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないものと判断しております。</p>
4. 取引に係るリスク管理体制	<p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

デリバティブ取引は全くおこなっておりませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

## 8. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型として退職一時金制度を、また確定拠出型として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

なお、従来加入しておりました総合設立型の日本セルフサービス厚生年金基金は、平成17年12月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	739,193	738,561
(2) 未積立退職給付債務	739,193	738,561
(3) 未認識数理計算上の差異	10,092	1,613
(4) 連結貸借対照表計上額純額 〔(2) + (3)〕	729,101	736,948
(5) 退職給付引当金	729,101	736,948

(注) 1. 上記のほか、総合設立型の厚生年金基金に係る年金資産のうち、給与総額割合に基づく前連結会計年度の年金資産残高が2,594,522千円あります。

なお、日本セルフサービス厚生年金基金が、平成17年12月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けており、当連結会計年度において、給与総額割合に基づく年金資産残高は算出されておられません。

2. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
退職給付費用	67,810	110,215
(1) 勤務費用	96,891	94,037
(2) 利息費用	14,078	14,684
(3) 過去勤務債務の費用処理額	44,774	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,615	1,493
(5) 確定拠出年金制度移行に伴う損失	-	-

(注) 1. 確定拠出年金への掛金拠出額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額は、勤務費用に含めて記載しております。

2. 上記のほか、総合設立型の厚生年金基金への掛金拠出額がありますが、前連結会計年度の掛金拠出額は108,601千円であります。

なお、日本セルフサービス厚生年金基金が、平成17年12月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けており、当連結会計年度の掛金拠出額は、平成17年11月分までで90,313千円であります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	1	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	同 左

## 9. 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	14,867	5,974
未払事業所税	14,265	15,080
未払社会保険料	6,789	6,126
賞与引当金	66,945	52,811
税務上の繰越欠損金	-	11,627
連結会社間内部利益消去	1,726	1,301
その他	1,009	998
小計	105,604	93,921
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	2,294
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	11	0
小計	11	2,295
繰延税金資産(流動)の純額	105,592	91,625
繰延税金資産(固定)		
減価償却費超過額	4,862	1,605
退職給付引当金損金算入限度超過額	260,212	280,568
役員退職慰労引当金	144,485	121,483
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,624	-
その他	2,717	4,951
評価性引当額	1,748	1,748
小計	414,154	406,861
繰延税金負債(固定)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	38	14
特別償却準備金	142	71
金融商品会計による差額	2,585	3,268
その他有価証券評価差額金	38,751	96,795
小計	41,518	100,149
繰延税金資産(固定)の純額	372,636	306,711

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

前連結会計年度 固定資産 - 繰延税金資産 376,732千円、固定負債 - 繰延税金負債 4,096千円  
 当連結会計年度 固定資産 - 繰延税金資産 321,494千円、固定負債 - 繰延税金負債 14,782千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
法定実効税率 (調整)	41.7%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割等	6.2%	21.6%
過年度法人税等	-	25.6%
過年度事業税当期損金算入	-	0.7%
税務調査による過年度損益修正益当期認容	-	20.3%
実効税率変更による差異	0.7%	-
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	67.1%

## 10. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

## 11. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西區	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.4%		設備の賃借	店舗の賃借料	31,164	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	124,950
								テナント賃借料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃借料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃借	土地の賃借料	1,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- 土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が過半 を所有し ている 会社等	㈱桐生商店	札幌市 西区	10,000	小売業 不動産賃 貸業	(被所有) 直接 2.4%		設備の賃 貸借	店舗の賃借料	30,496	-	-
								保証金の 差し入れ	-	差入 保証金	107,800
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金 の受入	-	預り 保証金	5,000

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃 貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- 土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 12. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

(単位：千円)

事業部門等		前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	29,857,701	82.0	29,498,661	82.2
	衣料品	4,026,806	11.0	3,802,662	10.6
	住居品	1,563,055	4.3	1,521,134	4.3
	テナント仕入	723,994	2.0	824,726	2.3
	小計	36,171,558	99.3	35,647,184	99.4
その他の事業部門		245,100	0.7	229,536	0.6
合計		36,416,658	100.0	35,876,720	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

### (2) 販売実績

(単位：千円)

事業部門等		前連結会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	39,429,840	81.6	38,948,555	81.8
	衣料品	5,700,316	11.8	5,428,980	11.4
	住居品	1,970,228	4.1	1,923,643	4.0
	テナント売上	809,070	1.6	918,804	1.9
	小計	47,909,455	99.1	47,219,983	99.1
その他の事業部門		417,991	0.9	410,844	0.9
合計		48,327,447	100.0	47,630,827	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。